

機関番号：35404

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：平成 20 年度～平成 22 年度

課題番号：20530242

研究課題名（和文） 中国のバブル現象と先物市場の機能

研究課題名（英文）Bubble Phenomena and Functions of Futures Market in China

研究代表者

森田 憲（MRITA KEN）

広島修道大学商学部・教授

研究者番号：10133795

研究成果の概要（和文）：本研究は、その視点を、基本的に、中国バブルおよびその対処策としての先物市場の機能を考慮に入れながら、そうした現象の発生と経緯をたどり、社会主義市場経済という「体制」の中国を分析してみることに合わせて行われた。本研究をつうじて明らかになったことは、（1）中国が「現代国家」をめざして挑戦を行っているという実態であり、（2）中国の体制移行と発展について、（その具体的内容としての）「内的発展モデル」という枠組みに照らして、経緯と現状ならびに展望を試みる必要があるということであった。具体的な事例として、「上海バブル」に焦点をあててみれば明らかのように、その発生の基本には、対内的に、競争的な中央地方関係が存在しており、かつその評価基準の歪みが存在している。また、対外的には、（とりわけ米国との間の）貿易収支の不均衡および（文化や政治を含んだ）摩擦の発生が存在する。そうした現状のもとで顕在化している現代中国のバブル現象に対しては、必ずしも十全な機能を備えているとはいえない（中国における）先物市場によって適切に対処し得るとは、現在のところ、考え難い。したがって、（1）中国の資本市場に対する適切な政策、および、（2）中国が「現代国家」へと発展を遂げかつ（3）（集約型成長ならびに成長の共有を実現するという意味での）「内的発展モデル」にしたがって政治経済のメカニズムが働くことを前提とし、そして（4）日本の「摩擦」と「バブル」の教訓を十分に活かすことによって、中国のバブル現象に対応することが可能となるものと思われる。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this research has been to analyze the Chinese system entitled 'socialist market economy', taking into consideration the 'Chinese bubble' and the 'function of Chinese futures market', focusing upon which we follow the occurrence and details of the phenomena and characteristic features of Chinese system. What we could recognize through this research are (1) the actual situation of Chinese challenges towards establishing the 'modern state' and (2) the necessity to understand the details, current situations and prospects of Chinese transition and development model, from the (more concrete) theoretical framework of the 'endogenous development model'. As is clarified with concentration on the 'Shanghai bubble' (as a concrete example), the bases of it were (1) first, internally, existence of the competitive relations between central and local governments, and the distortion of valuation basis among them, and (2) second, externally, existence of disequilibrium of trade balance (particularly with the United States) and of (including cultural and political) frictions of China with advanced industrialized countries. The bubble phenomena of contemporary China which has been clear under such situations mentioned above seem to be rather difficult to be dealt effectively by the Chinese futures market, which has never been enough developed. It seems for us to be possible to be coped appropriately by the Chinese futures market to the 'Chinese bubble', with satisfaction of such conditions as (1) Chinese appropriate policy on the capital markets, (2) Chinese development towards the 'modern state', and (3) Chinese successful political and economic

mechanism with the 'endogenous development model', which means both (A) intensive growth model and (B) shared growth model are realized, and (4) Chinese practical use of Japanese lessons on 'friction' and 'bubble'.

#### 交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
平成 20 年度	1,100,000	330,000	1,430,000
平成 21 年度	1,000,000	300,000	1,300,000
平成 22 年度	1,300,000	390,000	1,690,000
年度			
年度			
総 計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済政策、経済体制

キーワード：中国、バブル、体制移行、経済改革、資本市場、先物市場

#### 1. 研究開始当初の背景

(1) 中国のバブルは、日本や他の先進工業国のバブルとは明らかに異なった側面を持つ。たとえば国有商業銀行の不良債権比率は日本の都市銀行の不良債権比率とは異なる性質のものである。実際、数字をみれば、1994年(3月期)の北海道拓殖銀行(当時)の不良債権比率が6.84であったのに対して、2001年の中国4大国有商業銀行の不良債権比率は31.0である。(その後「公的資金の注入」によって当該比率は低下している)。すなわち、体制移行経済の銀行とは、依然として財政当局の補助金(あるいは公的資金供給)の窓口という性質を持ち、国有企業が非効率であり赤字経営体質から脱却できないのであれば、ほぼ恒常的に銀行は不良債権を保有することになるのである。中国4大国有商業銀行の高い不良債権比率はそうした事態を示しているものにほかならない。

(2) バブルに関する研究ではほぼすべて、バブルは弾ける間際までそれがバブルであるとは認識されないという理解が一般的である。しかし、中国におけるバブル現象は、かなりはやい時期から、それがバブルであること、そして弾けると世界の経済に深刻な影響がおよぶだろう、と指摘されてきている。

(3) だが、中国のバブル現象を、理論的・実証的に、本格的に捉えようとした研究は数少ない。研究代表者および海外共同研究者によって執筆された研究(陳雲・森田憲、「上

海における不動産開発の政治経済学」、『広島大学経済論叢』2007年)は本格的な研究への第1歩である。

#### 2. 研究の目的

(1) 理論的には、ふつうバブル現象は3種の類型に分けられる。すなわち、( )「合理的なバブル」、( )「伝染性バブル」、( )「不合理なバブル」である。異論が存在しないであろう「バブル」の定義は、「資産価格がファンダメンタルな水準と乖離している現象」というものである。そうだとすると、ひとつの問題は明らかに、人々が完全に合理的にかつ完全情報のもとで行動すると仮定したとき、はたしてファンダメンタルな水準と乖離したバブルが形成され得るのかどうか、ということである。

(2) しかし同時に、「バブル」という現象の場合、不確実かつ不完全な情報のもとで「集団的行動」および「群集心理」が資産価格を決めるように働くという側面を重視する意味での、「不合理なバブル」という捉え方も存在する。

(3) 中国のバブル現象は、いったい「合理的な」性質のものなのか、それとも「不合理な」性質のものなのか、を慎重に検討してみる必要があるものと思われる。

(4) そうした理解にもとづいて、本研究は、「合理的なバブル」という側面と「不合理なバブル」という側面とをともに視野に入

れながら、そして日本のバブル現象との比較という視点から、中国のバブル現象を理解してみようことを目的として行われた。

### 3. 研究の方法

(1) 本研究は、まず( )文献調査をつうじて、バブル、先物、実験経済学のそれぞれの課題・領域の最先端を明らかにし、その共通部分・領域の抽出につとめた。次いで、( )統計的手法の導入、( )可能な限り広い地域にわたるクエスチョネアサーヴェイを行い、また( )聞き取り調査を行いながら、最先端の確認と発展をはかった。

(2) 本研究は、したがって、学際的枠組みと国際的視野にもとづき、研究対象の絞込みと研究の枠組みの大胆な拡大をつうじて、国際的に最も注目を集めている課題(中国のバブル現象の現状と課題)への接近を試みたものである。

### 4. 研究成果

(1) 本研究は、以下の論文、学会発表および著書に明らかのように、主として長江デルタ地域の開発モデルに焦点をあてて行われており、その成果は、12件の雑誌論文(うち3件の英語論文)、3件の国際学会(会議)での発表、3冊の著書(うち1冊の英語書籍)として明らかにされている。

(2) それらの成果は、基本的なレベルで、中国の「現代国家への挑戦」のあり方、ならびに中国の開発モデルを「内的発展モデル」として捉え構築することが可能か否かを問うことに集約されることが主張されている。

(3) 実際、上海先物取引所を訪問し、聞き取り調査を行って得た事実、とりわけ中国における「先物市場」の社会的位置づけが日本の場合と大きく異なっていること等が明らかになったことは、中国の開発モデルを理解する上で有益な知見となった。今後この領域が発展すれば大きな役割を果たすこととなるものと思われる。だが、現状ではさまざまな制約が存在し、必ずしもそのはたす役割を見通すことが、十分に、できない。

(4) 上記の事情を念頭において、具体的な事例として「上海バブル」に焦点をあててみると事態はかなり明瞭になる。すなわち、その発生には、対内的に、( )(競争的な)中央地方関係が存在しており、かつその評価基準の歪みが存在している。また、対外的に

は、( )(とりわけ米国との間の)貿易収支の不均衡および(文化および政治を含んだ)摩擦現象の発生が存在している。そうした現状のもとで顕在化している現代中国のバブル現象に対しては、必ずしも十全な機能を備えているとはいえない(中国における)先物市場によって適切に対処し得るとは、現在のところ、考え難い。(とはいえ、仮に、妥当な制度的仕組みを備えた「不動産価格」をめぐる先物市場が存在したとすれば、政府も企業も投資家も、かなり有意に対処できたであろうという推測は排除できない。それは日本のバブルの際の「不動産価格指数先物が存在したとすれば」という想定の場合と同様である)。中国の資本市場に対する適切な政策および、中国が、「現代国家」へと発展を遂げかつ(集約型成長ならびに成長の共有を実現するという意味での)「内的発展モデル」にしたがって政治経済のメカニズムが働くことを前提とし、そして日本の「摩擦」と「バブル」の教訓を十分に活かすことによって、中国のバブルに対応していくことが可能となるものと思われる。

### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計12件)

Morita, K., Chen, Yun, A Sociological Study of Transition: China and Central Europe, Economic Papers, 査読有, Vol.43, 2008, pp.161-197.

森田憲、陳雲、地域統合と経路依存：アジアの統合をめぐる、広島大学経済論叢、査読有、第32巻第1号、2008、1-34.

陳雲、森田憲、中国開発モデルの経済学：「現実追従型」制度変遷のメカニズム、広島大学経済論叢、査読有、第32巻第3号、2009、1-38.

陳雲、森田憲、中国開発モデルの政治学：「成長の共有」の示唆、広島大学経済論叢、査読有、第32巻第3号、2009、39-91.

森田憲、陳雲、長江デルタ地域と中国地方の地域統合、地域経済研究、査読有、第20号、2009、45-66.

陳雲、森田憲、中国における分税制下の中央地方開発、広島大学経済論叢、査読有、第33巻第1号、2009、1-48.

森田憲、陳雲、対米摩擦の政治経済学、広島大学経済論叢、査読有、第33巻第2号、2009、41-66.

陳雲、森田憲、中国の環境ガバナンスにおける住民運動の類型化と示唆、広島大学経済論叢、査読有、第33巻第3号、2010、25-49.

陳雲、森田憲、長江デルタ地域における

「経路依存」と「脱経路依存」のダイナミックス:「内的発展モデル」への挑戦、広島大学経済論叢、査読有、第34巻第2号、2010、1-29.

Morita, K., Chen, Yun, Regional Integration and Path Dependence: EU and East Asia, Economic Papers, 査読有、Vol.44, 2010, pp.7-47.

Morita, K., Chen, Yun, Transition, disparity and efficiency: on the Yangtze River Delta models in transition, Studies and Proceedings of Polish Association for Knowledge Management, 査読有、Vol.34, 2010, pp.47-58.

陳雲、森田憲、山西省における「小炭鉱現象」の政治経済学:「内的発展モデル」の構築をめざして、広島大学経済論叢、査読有、第34巻第3号、2011、1-30.

[学会発表](計3件)

Morita, K., Chen, Yun, Transition, disparity and efficiency: on the Yangtze River Delta models in transition, Polish Association for Knowledge Management, Bydgoszcz, Poland, September 20, 2010.

Chen, Yun and K. Morita, On the Foundation of Security Issue for the East Asian Community: The EU case and the 'Okinawa Plan', International Symposium on Global Shock Wave, Kyoto, Japan, September 26, 2010.

Chen, Yun and K. Morita, A Political Economy of Integration and Security: On 'East Asian Community' and 'Okinawa Plan', ISA Annual Convention, Montreal, Canada, March 19, 2011.

[図書](計3件)

森田憲、陳雲、多賀出版、中国の経済改革と資本市場、2009、419

Morita, K., Chen, Yun, World Scientific Publishing, *Transition, Regional Development and Globalization: China and Central Europe*, 2010, 487

陳雲、森田憲、多賀出版、中国の体制移行と発展の政治経済学:「現代国家」への挑戦、2010、327

[産業財産権]

出願状況(計0件)

名称:  
発明者:

権利者:  
種類:  
番号:  
出願年月日:  
国内外の別:

取得状況(計0件)

名称:  
発明者:  
権利者:  
種類:  
番号:  
取得年月日:  
国内外の別:

[その他]  
ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

森田憲 (MORITA KEN)  
広島修道大学・商学部・教授  
研究者番号: 10133795

(2)研究分担者

( )

研究者番号:

(3)連携研究者

( )

研究者番号: